

はじめに

～「平成」の30年を振り返って～

日本では	自然災害の頻発	国境付近における係争の増加
世界では	紛争やテロの多発	広がる自国第一主義

国際情勢が緊迫化する中、高まるリスクにどう対応すべきか考察する

1 日本を取り巻く安全保障環境

～米中覇権争いによる緊張の高まり～

覇権挑戦期の到来

- ①中国の台頭
 - 中国による経済力・軍事力を背景とした南シナ海の支配
 - 日米豪印が連携する「自由で開かれたインド太平洋構想」と中国の「一帯一路構想」の一部競合
- ②新領域をめぐる争い
 - サイバー空間における攻防
 - 宇宙空間での覇権争い
- ③貿易戦争
 - 米国のトランプ政権による自国保護主義
 - 米中間における追加関税措置の応酬

米中覇権争いが日本経済にも影響

2 企業経営における安全保障上のリスクと影響

～リスクに対する企業の現状と対策～

	現状	課題
サイバーセキュリティ	◇攻撃の高度化・複雑化に追従できていない ＜理由＞ 【1】専門人材がない 【2】投資意欲が低い	(当事者意識はあるが) 企業単体での 取り組みに限界
武力攻撃災害	◇武力攻撃に対する意識や備えが希薄 ＜理由＞ 【1】危機感がない 【2】経営資源を投入する優先度が低い 【3】リスクに備える企業のメリットがない	リスクに対する 当事者意識の欠如

安全保障上のリスクに対する備えは社会全体で取り組むべき

3 提言

提言1 企業における安全保障リテラシーの向上 安全保障について企業人として学ぶべきこと

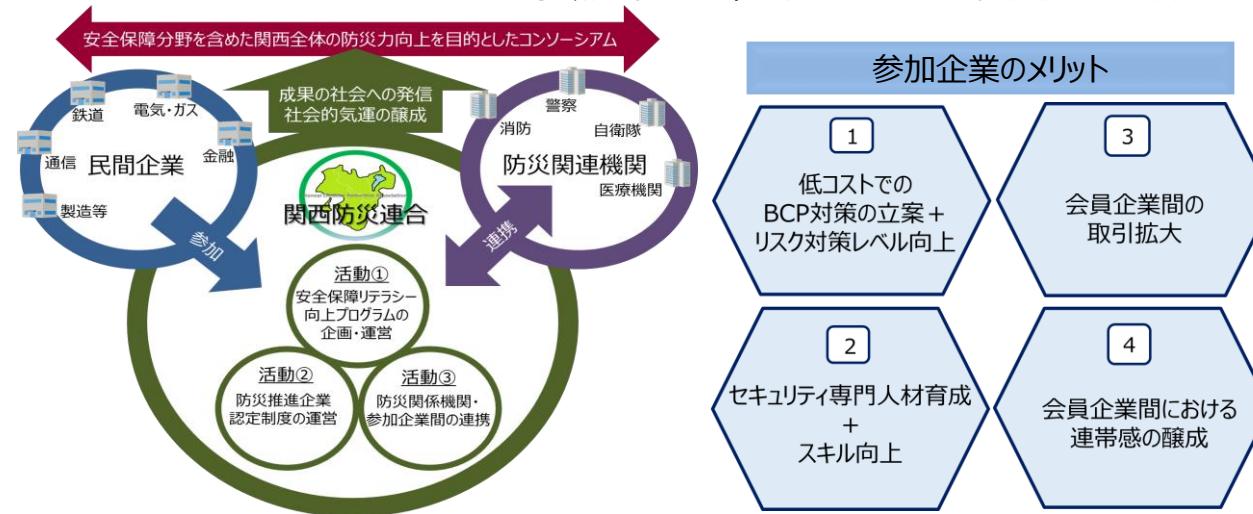
- ✓ 企業人として学ぶべき内容を「安全保障リテラシー向上プログラム」として体系化
- ポイント 【1】体感型の意識改革から始め、行動変容につなげる
- 【2】身近なリスクとして感度を高めるために安全保障を「防災」の枠組みで捉える

安全保障リテラシー向上プログラム



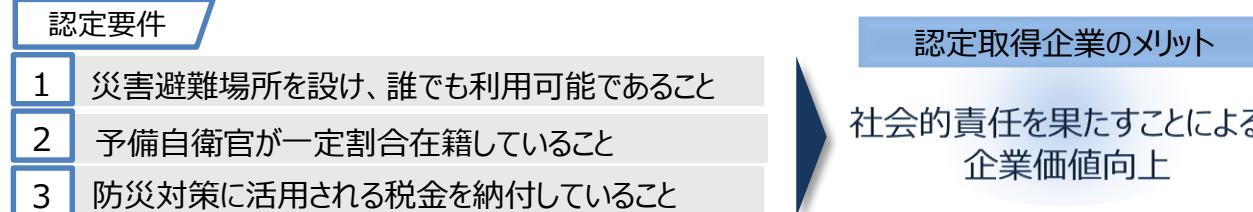
提言2 関西防災連合の設立（連携） 提言1を効率的に実行する仕組み

- ✓ 関西全体の安全保障分野も含めた防災力向上を効率的に実現する仕組みとして
関西に拠点を置く企業が参加する関西防災連合の設立



提言3 国による企業へのサポート 提言1・2を下支えする国の支援

- ✓ 企業価値向上に繋がる国による「防災推進企業認定制度」の導入



企業の安全保障に対する意識を変えて、社会の意識も変える！